

(3) 県負担・補助率の考え方

県 10/10

学校給食の安全な実施は学校設置者に責任があり、県負担が妥当。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
消耗品費	915	給食再調理業務に必要となる衛生管理物品の購入
役務費	3,205	検便検査料、ノロウイルス検査料
合計	4,120	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

学校給食衛生管理基準

事業評価調書（県単独補助金除く）

<input type="checkbox"/>	新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/>	継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
 特別支援学校における再調理について、より衛生面に配慮して実施ができるよう整備する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (H26)	R2年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標	終期目標 (R5)	達成率

○指標を設定することができない場合の理由

衛生管理に関する事業のため、指標の設定に馴染まない。

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	令和2年度途中から、再調理従事者の検便検査の実施を始めた。
令和3年度	令和5年度当初予算にて追加 指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___%
令和4年度	令和6年度当初予算にて追加 指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___%

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<p>・事業の必要性（社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断） <small>3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない</small></p>	
(評価) 3	<p>学校給食を安全に提供するためには、児童生徒の口に入るまでの衛生管理の取組が必要不可欠である。また、再調理従事者の衛生環境を整えることも、児童生徒のよりよい食事提供にとって必要である。</p>
<p>・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） <small>3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：まだ期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない</small></p>	
(評価) 2	<p>学校からの要望であった再調理従事者の検便検査の実施や、衛生環境の整備を進めることができた。</p>
<p>・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） <small>2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている</small></p>	
(評価) 2	<p>再調理従事者の人数変動による学校からの要望に基づき、令達して実施することができた。</p>

(今後の課題)

<p>・事業が直面する課題や改善が必要な事項 学校給食の再調理の在り方について、今後も検討し、改善が必要である。</p>

(次年度の方向性)

<p>・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 児童生徒の障がいの状態や体調、嚥下能力に合わせ、より安全で安心な学校給食が提供できるように検討する。</p>

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

<p>組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課</p>	【〇〇課】
<p>組み合わせる理由や期待する効果 など</p>	